

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエナジーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エナジー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属しておりましたエナジーデバイス(二次電池)、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エナジー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エナジー応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備) 等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備) 等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	96,720	33.4	112,722	32.9	16,002	16.5
	セグメント間取引	871		801		△ 70	△ 8.0
	計	97,591		113,523		15,932	16.3
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	16,317	5.7	18,869	5.5	2,552	15.6
	セグメント間取引	48		33		△ 15	△ 31.3
	計	16,365		18,902		2,537	15.5
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	66,381	22.9	70,476	20.5	4,095	6.2
	セグメント間取引	69		23		△ 46	△ 66.7
	計	66,450		70,499		4,049	6.1
エナジー応用製品	外部顧客に対する売上高	95,316	32.9	125,587	36.6	30,271	31.8
	セグメント間取引	2		7		5	250.0
	計	95,318		125,594		30,276	31.8
その他	外部顧客に対する売上高	14,792	5.1	15,414	4.5	622	4.2
	セグメント間取引	7,324		6,811		△ 513	△ 7.0
	計	22,116		22,225		109	0.5
セグメント間取引消去		△ 8,314		△ 7,675		639	
合 計		289,526	100.0	343,068	100.0	53,542	18.5

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増 減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	10,283	10.6	14,022	12.4	3,739	36.4	
センサ応用製品	△ 4,474	△ 27.4	△ 4,941	△ 26.2	△ 467	-	
磁気応用製品	3,692	5.6	3,468	4.9	△ 224	△ 6.1	
エナジー応用製品	13,452	14.1	21,025	16.7	7,573	56.3	
その他の	1,432	9.7	△ 1,040	△ 6.7	△ 2,472	-	
小計	24,385	8.4	32,534	9.5	8,149	33.4	
全社及び消去	△ 7,783		△ 7,114		669		
営業利益	16,602	5.7	25,420	7.4	8,818	53.1	

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期の実績について組替を実施した結果、営業利益を964百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し